

【主要な事業内容】

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた4県を中心とする地域の金融機関として、充実したネットワークを活かし、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務に加え、投資信託や保険商品の窓口販売業務等の総合金融サービスを提供しております。

【経済金融環境】

平成28年度のがわが国経済は、日本銀行の金融緩和策や政府の経済政策を背景に、企業業績が持ち直すなか、雇用・所得環境が改善傾向を辿ったほか、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。ただし、英国のEU離脱問題の影響など海外経済の不確実性の高まりから、輸出や生産活動に足踏み感がみられるなど、世界的に政治が不安定化するなかで、先行き不透明な状況が続きました。

当地方の経済は、輸出が弱含みで推移したものの、生産活動が緩やかに回復したほか、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられました。また、雇用環境が堅調に推移したほか、所得環境が底堅く推移するなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受けて、短期金利、長期金利ともに0%近辺で推移しました。

【事業の経過及び成果】

このような経済金融環境の下、当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する」という経営ビジョンの実現に向け、お客さま第一主義を実践する中で、地域に密着した総合金融サービスの提供に努めてまいりました。

営業面では、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、投資信託等の商品構成を充実させたほか、「〈ひろぎん〉祝！カープ優勝記念定期預金キャンペーン」や「〈ひろぎん〉資産運用全力応援キャンペーン」等の各種キャンペーンを実施しました。また、次世代への円滑な資産承継や資産の有効活用等をサポートする「民事信託マネジメントサービス」の取扱開始や、保険に関するサービス拡大に向けて紙屋町シャレオ内に「〈ひろぎん〉保険プラザ」を開設するなど、コンサルティング営業の強化に取り組んだほか、多様化するニーズに対応するため、海外発行カードに対応したATMの設置や、広島銀行ポータルアプリ「ひろぎんアプリ」の取扱開始などチャンネルの拡充に努めました。

店舗につきましては、吉田支店を新築移転したほか、平成28年5月に〈ひろぎん〉中央ビルディングに大手町支店を移転し、2階を『コンサルティングフロア』として、充実した相談スペースを設置するなど、営業力の強化を図りました。また、「AED（自動体外式除細動器）」の設置店舗を拡大したほか、バリアフリー化の一環として、バリアフリー音響機器および卓上型対話支援システムを店舗に設置するなど、お客さまが安心・快適に窓口をご利用いただけるよう努めました。

店舗外現金自動設備につきましては、期中4カ所に新設した一方で6カ所廃止し、期末現在で321カ所に設置しております。なお、「コンビニATMサービス」として共同利用できる店舗外現金自動設備は、期中1,732カ所増加して期末現在で全国47,244カ所（うち広島県内1,102カ所）となりました。

また、CSR（企業の社会的責任）の一環として、当行従事者による地域清掃活動や地域イベントへの参加、「キッズ・マネースクール」・「職場体験学習」等の金融教育支援を実施し、地域社会の一員として、コミュニティ活動やボランティア活動にも積極的に取り組んでおります。

以上のように、株主及びお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行をあげて収益力の強化と経営基盤の拡充を図り、経営の合理化に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

【平成29年3月期の業績等の概要（連結）】

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比21億24百万円減少して450億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比1億48百万円減少して312億7百万円となりました。

【平成29年3月期の業績等の概要（単体）】

（預金）

預金は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人預金・法人預金がともに大きく増加し、期中1,949億円増加して、期末残高は6兆9,924億円となりました。

（貸出金）

貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的に応えた結果、期中3,379億円増加して、期末残高は5兆6,051億円となりました。

（有価証券）

有価証券は、市場動向に配慮した運用に努めました結果、国債が減少したことを主因に、期中2,343億円減少して、期末残高は1兆7,650億円となりました。

（外国為替取扱高）

外国為替取扱高は、資本取引が増加したことを主因に、前期比28億9百万ドル増加して、184億11百万ドルとなりました。

（損益状況）

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前期比19億5百万円減少して432億31百万円、当期純利益は、前期比13百万円減少して299億89百万円となりました。